

トルコ・米国関係のゆくえ



同志社大学大学院 グローバル・スタディーズ研究科 教授 内藤 正典

2011年からつづくシリア内戦と2016年7月15日に発生したクーデタ未遂事件は、トルコの内政と外交を激しく揺さぶることになった。昨年から今年にかけて、外交での大きな変化は対米関係の悪化、対EU関係の悪化である。内政での変化は、エルドアン大統領の強権化が一段と進んだ点にある。本稿では、内政・外交での重要な変化に注目しつつ、トルコの対米関係について検討する。

対米関係の悪化

奇妙に聞こえるかもしれないが、トルコと米国との関係が悪くなったのは、トランプ政権の誕生、とくにトランプ大統領個人の評判の悪さとは関係がない。首脳同士の関係という点からいえば、首相時代を含めてエルドアン政権とオバマ大統領の政権との関係の方が、むしろ悪かった。

オバマ大統領が就任後初の単独訪問国にトルコを選び、大国民議会で演説をした頃、両国関係は最良だった。オバマは、トルコのEU加盟を支持し、トルコが女性のヴェールやスカーフ着用を解禁したことにも支持を表明した。このことは、EU諸国、なかでもフランスを苛立たせた。フランスは2006年にトルコとの加盟交渉をブロックした主役であったし、国内ではムスリムに対するスカーフ着用に強い禁止の姿勢を打ち出していたから、オバマ大統領の発言はトルコをずいぶん後押しするものに聞こえた。トルコが従来 of 世俗主義を緩めた象徴的な出来事が、国立大学での女子学生のスカーフ着用解禁だったが、それは2009年、オバマ大統領就任の年と重なる。

だが、対米関係はシリア内戦とクーデタ未遂事件の処理をめぐって、坂を転げ落ちるように悪化していくことになった。シリア内戦には、アサド政権への対応をめぐる問題、ISに対する軍事作戦、クルド勢力の処遇という3点が関わっている。アサド政権とトルコは、内戦前にはさほど敵対していなかった。かつて1990年代の後半に、現在のバシヤールの父、ハーフィズ・アサド大統領のもとで、クルド系武装組織PKKの訓練が行われてきたとしてトルコ側が強硬姿勢にでたことがあったが、その時はアサド政権側がPKKとそのリーダーであるアブドゥッラー・オジャランを放逐することで対立は収束した。アサド家

をはじめ政権中枢にアラウィー派が多いことは、スンナ派志向の強いエルドアン政権とは「反りが合わない」ことを意味するが、トルコの外交政策は、宗教上の遠近で左右されることはむしろ少なかった。90年代の後半、イスラーム志向の強い福祉党 RP による政権（中道右派の正道党 DYP との連立）が誕生して

すぐ、イランからの天然ガス輸入が一気に拡大した。その後もシーア派の大国イランとの関係を悪化させるような事態は起きていないことは、現在、サウジアラビアや UAE がイランに対する姿勢を硬化させていることと比べると興味深い。したがって、シリアのアサド政権との関係が内戦の過程できわめて悪化していくのは、トルコ側の姿勢の変化ではなく、アサド政権がスンナ派の反政府勢力とその支配地域の住民に対して大規模な殺戮を進めたことへの反発と言ってよい。

実際、アサド政権側は強く否定しているにもかかわらず、大量の難民が北部アレッポ周辺からトルコ側に逃れ、彼らの恐怖の原因が主としてアサド政権軍による「樽爆弾」の投下にあったことは、難民が等しく訴えることであって疑問の余地はない。現在もなお、300万人近いシリア難民を擁するトルコとしては、アサド政権の人道の罪を座視できるはずもなかった。

米国は、当初、シリア問題に介入するつもりはなかった。これは冷戦時代からの米国の対シリア政策をみても明らかだが、イスラエルにとって脅威とならない限り、長らくソ連が後ろ盾となってきたこの国に介入する理由がなかったからである。シリア側も、ロシア（ソ連時代も含む）が、地中海での軍事拠点を確保したい思惑からシリアへの軍事援助を続けることを確信していたし、それをイスラエルからの攻撃に対する抑止力として利用してきた。だが、ソ連崩壊直後の湾岸戦争（1991年）の際、パトロンの力が弱まるとみるや米国主導の多国籍軍に加わって対イラク戦争に参加したことを見れば明らかのように、シリアの反米主義というのは口先だけのものであった。

しかし、2013年8月21日にアサド政権が反政府勢力支配地域に対して化学兵器による攻撃を行ったことで米国の対シリア政策は重大な岐路に立たされた。オバマ政権は、レッドラインを越えたとしてシリアに対する軍事介入を示唆したのである。議会の賛同や英国の支持を取り付けられなかったため介入には至らなかったものの、ロシアが素早く反応してアサド政権に化学兵器の全廃と化学兵器禁止機関 OPCW による査察を受け入れさせた。この頃、トルコのエルドアン政権はオバマ政権に対してシリア内戦介入の期待を滲ませていたが、結局、米国はトルコに同調しなかった。トルコもまた、反政府勢力の自由シリア軍やスンナ派ジハード組織を支援しながらも、直接、国軍をシリアに侵攻させるには

筆者紹介

1956年東京生まれ
1979年東京大学教養学部教養学科卒業
1982年同大学院理学系研究科地理学専攻中退
東京大学、一橋大学をへて
2010年より同志社大学大学院グローバル・スタディーズ研究科教授
専門は、トルコを中心とする中東地域研究

至らなかった。

米国が積極的な軍事介入に動くのはIS（自称イスラーム国）が誕生してからであった。2014年6月にISがカリフ国の樹立を宣言し、イラクのモスルを占領し、シリア側に勢力を拡大してラッカを首都と宣言したことは世界を震撼させた。この段階で、シリア内戦は外国勢力が次々に介入し、内戦から戦争の様相を呈するに至った。米国はIS壊滅という一点においてロシアと協調する姿勢に転じ、有志連合軍を組織して攻撃を開始した。

だが、これが米国とトルコとの関係悪化のきっかけとなった。米国は空爆でISを攻撃したものの、地上戦はシリア北部に展開するクルド民主統一党PYDとその軍事組織である人民防衛隊YPGに委ねた。問題は、このクルド組織がトルコ国内でテロと軍事衝突を繰り返してきた極左テロ組織クルディスタン労働者党PKKの兄弟組織だったことにある。トルコ政府は、米国がクルド系極左組織を利用してIS壊滅に乗り出したことに激しく抵抗した。テロ組織（PKK）をもって別のテロ組織（IS）を潰そうとするに等しいものであり、「テロとの戦い」にダブルスタンダードを適用することになったからである。実際、シリア国内のPYD/YPGはシリアのラッカを解放した際に、PKKの首領オジャランを描いた旗を掲げており、トルコの怒りには相応の理由がある。この問題は、オバマ政権からトランプ政権に変わった後も基本的に変化しなかった。トランプ政権の誕生に際して、エルドアン大統領はEUの首脳たちとは異なり中立的な姿勢で対応しようとしたが、IS壊滅作戦におけるクルド武装組織の支援についてトランプ政権に変化がみられなかったことはトルコ側を大いに失望させた。現状では、ISにかわってシリア北部を制圧したシリア民主軍（中身はクルド武装勢力を中心とする）がクルドの領域を確定させ実効支配することにトルコ政府は厳しい目を向けている。

トルコは対IS軍事作戦には慎重な姿勢を取り続けた。しかし、2016年8月24日、「ユーフラテスの盾」作戦でついにシリア領内に侵攻し、その年の12月、アレッポ東部が政府軍の手に落ちる際には、ロシアとの停戦合意を実現させた。トルコ軍がシリア領内に積極的に展開したのは、6年以上にわたるシリア内戦では5年が経過した後のことであった。トルコ軍はこの時から対IS、対PYD/YPGという二面作戦を取り続けた。今年10月にISの拠点都市ラッカが解放された後は、改めてイドリブ県に軍を展開させ、海への出口をもたないクルドが地中海にその勢力を伸ばすことを阻止している。トルコはこの間、米国政府に対し、シリアのクルド勢力PYD/YPGが米国もテロ組織と承認するPKKと一体化していることを訴え支援を止めるよう要請を続けたが、結局、聞き入れられなかった。トルコは米国が主導する対IS有志連合軍の一員であり、もとよりNATO加盟国でありながら、米国と対峙する状況が続いてきたことになる。この問題について、米国はいずれ危機に陥ることになるか、クルド勢力の期待を裏切ることになるかもしれない。先に指摘したように、米国が利用したPYD/YPGは極左武装組織であり、国際社会と協調できる存在ではな

い。北イラクを実効支配するクルド地域政府が部族長たちの連合を基盤としていることを考えると、北イラク側との親和性も低い。

クーデタ未遂事件をめぐる確執

さらに、2016年7月のクーデタ未遂の首謀者とされるフェトフッラー・ギュレンが米国内に滞在したままで、トルコ政府からの度重なる引き渡し要求に米国が応じないことも両国関係を悪化させている。ギュレンとその支持者の運動は、彼ら自身の側ではヒズメット（奉仕）運動と呼ばれてきたが、トルコ政府側はフェト（フェトフッラーの徒・テロ組織）と呼んで、関係者を一網打尽にすべく強硬な姿勢で臨んでいる。ギュレン自身は1999年からトルコ国内での訴追を恐れて米国に事実上亡命しており、現在、ペンシルヴァニア州に滞在中である。99年に亡命したのは、トルコ国軍中枢がイスラーム志向の福祉党政権を潰した後で、当時から力をもっていたギュレンは訴追を恐れて逃亡したとされる。クーデタ未遂と言われる7月15日の事件は、実態としては軍の一部が叛乱を起こしたもので、指揮命令系統も不完全なもので、いまだに組織的解明は進んでいるとは言い難い。そのため、米国政府はトルコ政府が提示したギュレン関与についての証拠に納得していない。また、ギュレンは送還されれば死刑廃止を撤回してでも極刑に処される可能性が高いことから米国政府は送還に応じていない。

トルコでは、ギュレンと米国政府の親密な関係を指摘する声もあるが、それはオバマ政権当時のことで、現在のトランプ政権にとって彼らの有用性はすでに失われている。オバマ政権の初期にはイスラームとの積極的融和策が採られていたが、その面でギュレンとその運動は有用だった。ギュレンの教説というのは、イスラーム的道德と調和的な善行を説くものであって、政治的なイスラーム主義とは関係がないからである。トルコ国内においても、また海外においても、ギュレン運動というのは世俗的な人々（ムスリムを含む）と保守的なムスリムとをつなぐことを主眼としてきた。この融和的な姿勢は前ブッシュ政権がアフガニスタンやイラクに対する軍事介入によって失った米国の対イスラーム政策を軌道修正するのに役立った。だが、トランプはオバマ時代とは反対の政策を採ることで独自性をアピールし、政権発足当初からムスリムに対する旅行制限を実施したから、イスラームと欧米の架け橋を唄うギュレン運動は、もはやその意味を失ったのである。

ギュレン運動がトルコ国内で力を持ったのは、一つには政治的イスラーム主義を主張せず、国是としての世俗主義との調和をうたったこと、もう一つは学校経営（多数の予備校を含む）や企業家を取り込むことによって莫大な資金を調達したことにある。トルコ国民の多数はスンナ派ムスリムだが、建国以来、公の場、すなわち政治の領分でイスラームに則った統治をおこなうことはできない仕組みになっていた。それが段階的に崩れていったのは1990年代のことである。1995年の統一地方選挙で、ムスリム同胞団的なイスラーム

主義を掲げる福祉党が第一党となり、96年にネジメツティン・エルバカンが首相の座についたことはトルコ現代史において画期的なことであった。だが、当時、国是を守るためなら政治への介入に躊躇しなかった国軍は97年2月28日にいわば密室のクーデタを起こしイスラーム主義者の政権を倒した。ギュレン自身は、この軍の介入を恐れて米国に出国したとされる。

レジェップ・タイイプ・エルドアンの公正・発展党 AKP 政権が誕生した後も、軍の政治介入、つまりクーデタの危険はなくなっていない。もっとも緊張が高まったのは2007年に、イスラーム主義の政治家、アブドゥッラー・ギュルが大統領に選出された時のことだった。統合参謀本部はウェブサイトで声明をだして、自ら世俗主義の決然たる擁護者を名乗ったのだが、このメッセージがクーデタの可能性を示唆するものとして緊張が高まった。しかし、大国民議会を解散して国民の信を問うたエルドアン政権は再び勝利した。世論が公正・発展党とエルドアンへの支持を変えることはなかったのである。このことは国軍が政治介入する時代の終焉を告げるものであった。これまで、トルコ軍は大規模なクーデタを何度も起こしているが、国民からの一定の支持なしに政権を奪取することはできない。ギュル大統領選出のころになると、可能性としてはゼロではないというものの、高い経済成長を実現していた公正・発展党をつぶして軍が政治を掌握できる状況には到底なかったのである。

しかし、今年のクーデタ未遂は、いまだに軍の脅威が消えていないことを国民に強く印象付けた。それ以上に、軍の存在が、民主主義にとって脅威であることを改めて国民のあいだに植え付けることになったのである。その役を、国軍トップの参謀総長や陸・海・空・ジャンダルマの司令官たちではなく、ギュレン派の軍人たちが担ったとすれば皮肉である。イスラームの政治利用には否定的で、世俗主義との融和を説いていた彼らが、軍を利用し、国民を攻撃するという愚を犯したとすれば、エルドアン政権による強烈な弾圧を待つまでもなく、国民の支持を失う。街場の善行運動にとどまる限りは無害に等しかったのだが、国家公務員のなかにシンパを広げたことによって、官公庁、警察、司法、軍などの組織を「教祖」ギュレンのために使ったことが、ギュレン運動の最大の失敗であった。ただし、トルコにおいてこの種の陰謀というのは、真相が暴かれることは少ない。無数の陰謀は文字通り、陰の存在のままに終わることが多いから、外部から見て2016年7月15日のクーデタ未遂事件の構造が説得的に明らかになるかどうかは不明である。

トルコは安定に向かうか

この事件後、エルドアン政権は自身に歯向かう者たちを容赦なくパーシ、逮捕、訴追していった。ギュレン派実業家による私立大学、ギュレン運動が直接経営していた学校はことごとく閉鎖させられたほか、ギュレン運動にシンパシーを示していた企業も軒並み閉

鎖に追い込まれた。警察、検察、裁判官、軍人、公務員の粛清もつづいた。ジャーナリストに至っては、テロ組織たるギュレン運動（フェトジュ）に同調したという理由で、世俗主義派も含めて大量に追放され、メディアも閉鎖させられた。

このことは、EUにトルコとの加盟交渉を打ち切る格好の口実を与えた。もとより、EU諸国のなかにトルコの正式加盟を支持する声はない。2006年にEU側が交渉条件ではなかったキプロス未承認問題を持ち出して一方的に交渉を打ち切って以来、トルコ側には打開の手立てはなかった。だが、2015年の欧州難民危機はトルコとの加盟交渉に新たな問題をもたらした。シリア内戦のみならず、アフガニスタン、イラクなどの混乱の結果、EU諸国に押し寄せた100万人を超える難民はトルコから流出した。EUはトルコに対して難民流出の抑制を求め、その代わりにトルコ国民のEUへのビザなし渡航を認めることで合意したが、これは空証文と化しつつある。エルドアン政権に批判的なジャーナリストや人権活動家を厳しく取り締まっていることはEUの人権基準に反する。EUはそれを理由にトルコとの加盟交渉を事実上凍結した。2017年4月、トルコは憲法改正の国民投票を実施したが、この内容がエルドアン大統領の権限強化をもたらすとしてEU諸国は批判を強めた。国民投票のキャンペーンがEU諸国で行われるにあたって、ドイツやオランダがエルドアン大統領とトルコ閣僚の訪問を阻止し、エルドアン大統領が外交儀礼に反するとして激しく非難する事態となった。

この激しい応酬は、西欧諸国におけるトルコの国際的評価を悪化させた。しかし、エルドアン大統領の内政掌握には影響を与えていない。トルコ国内には、エルドアン大統領と公正・発展党に代わって政権担当能力をもつ政党は存在しない。西欧化と世俗主義の守護者であった共和人民党CHPは弱体化の一途をたどり、民族主義の民族主義者行動党MHPは、分裂したうえ、エルドアン政権がトルコ民族主義を鼓舞し、PKKとシリアのPYD/YPGに強硬姿勢をとっていることで出番を失いつつある。クルド系政党の諸人民の民主党HDPは共同党首デミルタシュが拘束されているところから身動きがとれない。

政党政治と議会制民主主義が機能しているトルコにおいては、西欧諸国の評価とは別のところで、この国の安定を崩すわけにはいかないという国民心理が強くはたらく。エルドアン政権は、当初から言われてきたようなイスラーム主義の統治をしてこなかった。イスラーム主義は、建国の父ムスタファ・ケマル・アタテュルクの遺制としての世俗主義を弱体化させるうえで有効に使われたが、今日まで、トルコがイスラーム主義の国家となったわけではない。憲法改正を問う国民投票においても、世俗主義条項の改変は提案されていない。西欧諸国、とりわけヨーロッパでは、相次ぐテロとともに反イスラーム感情が高揚している。今年行われたオランダ総選挙、フランス大統領選挙、ドイツ連邦議会選挙、オーストリア総選挙のいずれも、反イスラームを掲げるポピュリスト政党が躍進した。この反イスラーム感情はしばしば反トルコ感情と重なっている。

ヨーロッパはトルコ包囲網を強めたが、逆にシリアではロシア、イランと共にトルコが停戦の鍵を握る保証国となり、その存在感を高めている。さらに、ミャンマーのラカイン州におけるロヒンギャ迫害に関して、トルコがバングラデシュ政府に難民収容の費用負担を申し出るなど、エルドアン政権のムスリム世界での評価は依然として高い。近年のトルコを新オスマン主義として批判する見方はバルカン諸国などに強い。オスマン帝国への追憶と憧憬が国内に強いことは否定できない。2011年から放送されたテレビドラマ『壮麗なる世紀 (Muhteşem Yüzyıl)』は記録的なヒットとなった。16世紀のスレイマン大帝時代を描いたこの作品は、ふつうに観る限りは、宮廷内の愛憎を描いたようにみえるのだが、その実、権力の掌握と公正とはいかにあるべきかを視聴者に巧みに刷り込む内容となっている。もちろん、現在のトルコに領土拡大の野心などありえないし非現実的である。だが、権力の一極集中によって国難を乗り切るというストーリーは、エルドアン政権の正統性と重なり合っている。ロシアや中国のみならず世界の国々で、強大な権力を握る指導者による統治が現実のものとなりつつある現在、トルコ国民の多数は過去のような政党の乱立による混乱を望んでいない。経済発展が堅調であるかぎり、エルドアン大統領は近隣地域の不安定やトルコに対する批判を逆手にとって、当面、政権の安定を図ることが可能となろう。

*本稿の内容は執筆者の個人的見解であり、中東協力センターとしての見解でないことをお断りします。